

発刊にあたって

21世紀の成熟社会にあって、持続可能な地域社会をより確かなものにしていくには、市民、NPOと企業、そして行政の三者が協働・連携して共通の社会的公共活動の基盤をつくり、行政に集中してきた公共活動を地域社会全体で担うかたちに社会システム全体を転換させることが急がれています。しかし、それはどのようにして実現できるのでしょうか。その変革を支える人材は、誰がどのように育て磨き上げるのでしょうか。

龍谷大学ではこのような時代的要請に応じて、大学院において職業的教育と研究を内容とする「NPO・地方行政研究コース」を2003年度に開設しました。2012年ではや10年を迎えることとなりますが、このコースでは開設以来、地域社会が求める新たな人材像を、NPOと自治体の双方で協働型社会づくりの指導的役割を果たすことができる「地域公共人材」と定義しています。そのような人材像に対応してこのコースでは、一般の学部卒業生と社会人を受け入れるだけでなく、大学と個別の「地域連携協定」を結んだ自治体とNPOから推薦によって一定数の現職の職員を授業料全額免除で受け入れ、夜間と土曜日中心の講義の受講によって修士号を認定する制度を設置しています。この制度によって、自治体とNPOが共通の意識や資質を持つことができるような場を創出しています。

本書は、龍谷大学大学院のNPO・地方行政研究コースにおける特色ある講義科目である「地域リーダーシップ研究」（全国の先端的自治体の首長やNPOの代表等による講演と討議）と「先進的地域政策研究」（全国の先進的政策を進めている自治体・NPOの責任者からその内容について具体的講演を受け討議する）の2011年度の公開講演と本コース院生による自主シンポジウムをもとに編集し、収録したものです。

本号では特に、広域・巨大・複合大災害となった東日本大震災の支援活動など関連企画を3本掲載しました。その他、自治体リーダーたちの最前線のとりくみ、さらに仏教と公共性に関する熱い議論も掲載しています。恒例となった院生自主シンポジウムをふくめ、いずれの講演・討論も多様な主体がクロスオーバーしつつ社会を変える新たな社会的しくみ、政策とそれを支える思考への示唆に富んだ模索が語られています。おそらくNPO・地方行政研究コースがめざす「地域公共人材」の具体的な姿は、こうした試みの先に見えてくるものと確信します。その意味でも、例年にひきつづき、本書が21世紀分権時代の市民自治と持続可能な地域社会実現の方向性を示唆する資料として活用されることを願うものです。

NPO・地方行政研究コース 運営委員長

大矢野 修

Contents

発刊にあたって

NPO・地方行政研究コース 運営委員長 大矢野 修

1 第1部 東日本大震災／復旧から復興へ

東日本大震災／現地報告

—被災者をNPOとつないで支える合同プロジェクト—

「被災者をNPOとつないで支える合同プロジェクト」事務局長 赤澤 清孝 1

東日本大震災／被災地のコミュニティFM

—臨時災害FM局の支援活動から—

NPO法人FMわいわい代表理事 日比野純一 17

台湾に学ぶ震災復興計画

—阪神・淡路-台湾-中越-東北をつなぐコミュニティ復興の試み—

国立雲林科技大学教授 黄 世輝 31

2 第2部 自治体からの発信

危機のなかの地方都市

—どのように地域再生のシナリオをつくるか—

宮津市長 井上 正嗣 43

存在感のある自治体議会をめざして

—議会基本条例をツールに「政策のひろばとしての議会」をつくる—

会津若松市議会議長 目黒章三郎 65

第3部 お寺と地域社会

お寺とNPOのパートナーシップの可能性を探って

浄土宗宗祖法然上人800年大遠忌事務局長 光成 範道
一般社団法人社会的認証開発機構専務理事・事務局長 平尾 剛之 79

第4部 院生自主シンポジウム

「地域の龍谷」への道
—地域の課題に大学はどう向き合うか—

第1部 基調講演

「地域の龍谷」に期待される政策学研究と教育

龍谷大学経済学部教授 河村 能夫 97

第2部 パネルディスカッション

「地域の龍谷」明日への展望

パネリスト 奥野 恒久
只友 景士
土山希美枝
松浦さと子
的場 信敬

コーディネーター 富野暉一郎 113